



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイオーズ
コード番号 4653 URL <http://www.daiohs.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 丹治 勝秋

TEL 03-3438-5511

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,118	△5.5	429	6.2	458	8.5	261	19.5
22年3月期第2四半期	7,530	△11.9	404	△13.6	422	△12.5	218	△25.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	19.46	19.45
22年3月期第2四半期	16.28	16.28

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,508		6,892		81.0	513.61
22年3月期	8,774		7,117		81.1	530.36

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,892百万円 22年3月期 7,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,206	△4.1	768	△8.6	765	△11.3	434	△5.7	32.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 13,439,142株 22年3月期 13,439,142株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 19,152株 22年3月期 19,074株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 13,420,034株 22年3月期2Q 13,420,115株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) その他注記情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

①国内部門

A. 組織

国内事業部門を受け持つダイオーズサービシーズの当第2四半期における組織は「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」「開発生産本部」「管理本部」の7本部に、今期、新たに発足した社長直轄部署の「経営サポート室」を加えた体制で推移しました。「経営サポート室」には「事業開発」「クオリティコントロール」「カスタマーサービス」「カスタマーサポート」の4つのグループを置き、新規事業の開発や、機動的M&Aの取り組みに加え、機器・製商品の品質管理を軸に据えたクオリティコントロール全般、全国顧客からの問合せ等を受ける「お客様センター」の運営等を受け持ちました。また、東京本部の新規顧客開拓を受け持つ「東京統括営業所」に専門拡販チームを立上げ、総合営業とは別の新規顧客開拓に取り組む体制を整えました。

B. 営業

引き続き「売れる商品」「売れる仕組みと仕掛け」「売れる組織」の3つのキーワードを重視しながら、最需要期となる「ピュアウォーター」の拡販をメインにして、営業本部ごとに「短期集中型キャンペーン」を実施しました。また、「事業所」を主たる顧客ターゲットとして拡販していく上で、とりわけコーヒーやピュアウォーターの新規営業についてはその顧客層の一定化を図るため、「基本料金制」を積極的に導入しました。さらに「売れる商品」の一端を担う新商品として、新たに「除菌消臭機」の開発に取り組み、昨年末に展開した「除菌加湿空気清浄機」に続く環境商品として、第3四半期に向けた「営業体制」の強化に努めました。

②米国部門

A. 組織

当第2四半期連結累計期間では、減少した売上に合わせた組織のスリム化を進める一方で、営業力の強化による売上回復路線への復帰を目指しました。そのため、大きな組織変更などは行わずに既存の組織形態の中で拠点毎の改善を進めました。

B. 営業

2007年後半より米国の景気は停滞期に入っていましたが、当社においても2009年1月頃から8月頃までの期間、失業率の急増に伴う既存顧客から未曾有の売上大幅減少が見られました。この状況に対応するため、営業力の強化に努力した結果、当第2四半期に入って前期同期間の売上高に追いつくことができました。地域別の状況としては、当社の地盤であるロッキー西側地区や2年前に進出したテキサス・コロラド両州は対前年を上回ったものの、回復が遅れている五大湖地区のシカゴやデトロイトでは対前年を下回る状況が現時点でも続いております。その結果、米国全体での合計売上はドルベースで対前年で1.0%のマイナス成長となりましたが、第2四半期だけを見ると対前年で0.9%とわずかながらプラス(ドルベース)に転じております。過去2年間弱、マイナス成長が続いてきましたのが、四半期単位でプラスに転じたのは6四半期ぶりです。

一方、利益面でも経費削減のため運営効率の見直しや人員削減など厳しい経営を行ってききました一方で、燃料相場上昇などの影響があり、また新規顧客獲得のための販売促進費や消耗品費など各種費用を増額した結果、米国全体でのドルベース税前利益は対前年で19.8%減少となりました。しかし、第2四半期だけを見れば32.5%と上昇に転じております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は71億18百万円(前年同期比5.5%減)となりました。利益面では、原価や販管費の見直しを進めたことにより、営業利益は4億29百万円(前年同期比6.2%増)、経常利益は4億58百万円(前年同期比8.5%増)、四半期純利益は2億61百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は85億8百万円で、前連結会計年度末比2億66百万円減少となりました。

流動資産は47億36百万円で前連結会計年度末比1億9百万円減少となりました。これは主に現金及び預金が43百万円増加した一方で、売掛金が67百万円減少、商品及び製品が45百万円減少したことによるものです。固定資産は37億72百万円で前連結会計年度末比1億56百万円減少となりました。これは主に建物及び建築物が95百万円増加、投資有価証券が58百万円増加した一方で、のれんが3億3百万円減少したことによるものです。

負債合計は16億15百万円で、前連結会計年度末比41百万円減少となりました。これは主に資産除去債務が27百万円増加した一方で、買掛金が58百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、68億92百万円で、前連結会計年度末比2億24百万円減少となりました。主な要因は、利益剰余金が59百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が2億83百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、24億59百万円(前年同四半期比51.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億78百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益(4億51百万円)、有形固定資産及びのれん等の非資金支出費用である減価償却費

(4億39百万円)の計上によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億67百万円(前年同四半期比45.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(3億70百万円)、レンタル資産の取得による支出(48百万円)によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億99百万円(前年同四半期比38.0%減)となりました。これは配当金の支払(1億99百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①国内部門

A. 組織

引き続き、「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」「開發生産本部」「管理本部」の7本部に「経営サポート室」を加えた8部門体制で臨みます。営業本部では東京本部内に立ち上げた「専門拡販チーム」を強化拡大しながら、特定商品の拡販に注力していく予定です。また、経営サポート室では特に「お客様センター」におけるC T Iの導入や、製造工場の品質管理に重点を置き、さらに全社的なサポート機能を充実させていきます。

B. 営業

第3四半期は、最需要期を迎える「コーヒー」の拡販に加え、「ティーサーバー」「ピュアウェーブ」「除菌消臭機」等の拡販に取り組みます。同時に、営業ツールの拡充にも積極的に取り組み、「ホームページ」の刷新や「営業用パンフレット」の多様化等、情報発信の強化に取り組みます。さらに10月中旬から12月末にかけて、全国一斉の販売キャンペーンを展開し、当社の商品をご利用になっていない新規の顧客を1軒でも多く増加させるためのさまざまな営業活動を推進していきます。

②米国部門

Daiohs U. S. A., Inc. の中核事業であるOCS(オフィスコーヒーサービス)は、職場において従業員がどれだけコーヒーを消費するかがその時の市場規模に大きな影響を及ぼします。全米の失業率は2007年の年間平均で4.6%でしたが、2009年10月時点で10.2%と2倍以上に大幅上昇してピークに達した後、2010年9月時点では9.6%で落ち着いています。米国景気自体は緩やかな回復方向に向かっているものの、雇用情勢の改善にはかなりの時間を要するという見通しです。この予想を受けて、今上半期も前期から引き続き、経費削減と効率的な売上拡大の2点を重点課題に経営を行ってきました。その結果、今第2四半期では売上、利益ともにわずかながら改善の傾向が確認できました。本下半期についてもその傾向を確認しながら着実に売上と利益を回復させるべく効率的な売上拡大と着実な経費コントロールに注力していきます。

一方、コーヒーの生豆市場相場が今年6月より急騰しており、当社主力商品の原価上昇の要因となっています。その点については市場の動向を見ながら注意深く価格改定を進め、利益額の確保に努めていきます。

また、M&A戦略に関しては、現状では受け入れる顧客基盤が毀損していて、買収元の過去の売上が当社に移行したときにそのまま維持できないリスクも大きいことから、従来よりもやや慎重な姿勢を取り、既存地域などで統合後にすぐに利益貢献する可能性の高い案件に絞って取り組んでいきます。一方で、当社未進出地域の大手同業者などで減多にないM&Aの機会が出て来る場合もありますので、そのような案件では短期的な影響と長期的なメリットを総合的に勘案しながら可否を判断していきます。

なお、平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年11月9日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、947千円及び税金等調整前四半期純利益は、11,275千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,514千円であります。

②持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用非連結子会社の変更

当第2四半期連結会計期間より、徳欧仕咖啡商貿(北京)有限公司を新規に設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

変更後の持分法適用非連結子会社の数 5社

3 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,459,623	2,416,398
売掛金	1,323,156	1,390,308
リース投資資産	233,207	212,119
商品及び製品	431,006	476,626
仕掛品	3,877	2,811
原材料及び貯蔵品	73,942	63,770
繰延税金資産	166,630	175,541
その他	100,530	158,139
貸倒引当金	△55,947	△50,426
流動資産合計	4,736,028	4,845,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	373,935	278,895
機械装置及び運搬具(純額)	213,502	201,729
工具、器具及び備品(純額)	503,368	579,989
土地	617,753	600,989
建設仮勘定	179,225	39,846
有形固定資産合計	1,887,786	1,701,450
無形固定資産		
のれん	956,712	1,260,194
その他	76,353	98,890
無形固定資産合計	1,033,065	1,359,085
投資その他の資産		
投資有価証券	196,416	138,381
レンタル資産	226,522	296,418
繰延税金資産	259,408	262,712
その他	193,819	195,764
投資損失引当金	△24,467	△24,467
投資その他の資産合計	851,699	868,810
固定資産合計	3,772,551	3,929,346
資産合計	8,508,579	8,774,636

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,536	364,514
短期借入金	333,820	343,040
未払法人税等	147,091	161,199
未払費用	246,971	259,694
賞与引当金	146,110	148,676
訴訟損失引当金	67,056	74,432
その他	323,216	286,651
流動負債合計	1,569,802	1,638,208
固定負債		
資産除去債務	27,514	—
その他	18,612	18,928
固定負債合計	46,126	18,928
負債合計	1,615,928	1,657,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	5,503,783	5,444,125
自己株式	△7,937	△7,900
株主資本合計	7,666,465	7,606,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,355	2,172
為替換算調整勘定	△775,169	△491,517
評価・換算差額等合計	△773,814	△489,344
純資産合計	6,892,651	7,117,499
負債純資産合計	8,508,579	8,774,636

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,530,441	7,118,685
売上原価	3,098,114	2,892,242
売上総利益	4,432,327	4,226,442
販売費及び一般管理費	4,027,770	3,796,803
営業利益	404,556	429,639
営業外収益		
受取利息	1,039	402
受取配当金	359	301
仕入割引	12,947	9,407
持分法による投資利益	1,415	16,578
その他	8,102	7,962
営業外収益合計	23,863	34,652
営業外費用		
支払利息	1,807	1,642
為替差損	2,716	3,776
その他	1,361	481
営業外費用合計	5,885	5,899
経常利益	422,535	458,391
特別利益		
固定資産売却益	954	1,966
賞与引当金戻入額	—	2,935
特別利益合計	954	4,902
特別損失		
持分変動損失	—	553
固定資産売却損	—	320
固定資産除却損	414	326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,328
特別損失合計	414	11,528
税金等調整前四半期純利益	423,075	451,765
法人税、住民税及び事業税	184,060	210,492
法人税等調整額	20,552	△19,814
法人税等合計	204,612	190,678
少数株主損益調整前四半期純利益	—	261,087
四半期純利益	218,463	261,087

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	423,075	451,765
レンタル原価	130,586	102,366
減価償却費	472,227	439,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,542	5,823
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,786	△2,566
受取利息及び受取配当金	△1,398	△703
支払利息	1,807	1,642
為替差損益(△は益)	2,716	3,776
持分法による投資損益(△は益)	△1,415	△16,578
固定資産売却損益(△は益)	△954	△1,646
固定資産除却損	414	326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,328
持分変動損益(△は益)	—	553
売上債権の増減額(△は増加)	89,613	17,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,426	10,579
リース投資資産の増減額(△は増加)	△31,034	△21,088
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,945	△45,984
未払費用の増減額(△は減少)	△12,339	△5,336
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,832	7,919
その他	△25,042	△47,252
小計	952,659	911,837
利息及び配当金の受取額	1,398	703
利息の支払額	△1,997	△1,611
法人税等の支払額	△236,028	△163,315
法人税等の還付額	35,216	30,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,247	778,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,926	△370,236
有形固定資産の売却による収入	2,317	2,446
無形固定資産の取得による支出	△4,588	△62
投資有価証券の取得による支出	—	△60
子会社株式の取得による支出	—	△42,817
レンタル資産の取得による支出	△22,955	△48,511
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	16,783	—
事業譲受による支出	△240,335	△8,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,704	△467,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	173,817	—
短期借入金の返済による支出	△269,087	—
自己株式の取得による支出	△39	△37
配当金の支払額	△226,636	△199,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,946	△199,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,407	△67,615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,189	43,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,545,044	2,416,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,625,234	2,459,623

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	国内(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,217,270	3,313,171	7,530,441	—	7,530,441
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,217,270	3,313,171	7,530,441	—	7,530,441
営業利益	341,368	63,073	404,441	114	404,556

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	米国	計
I 海外売上高(千円)	3,313,171	3,313,171
II 連結売上高(千円)	—	7,530,441
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.0	44.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては㈱ダイオーズサービスが、米国においてはDaiohs U.S.A., Inc. がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(当社及び㈱ダイオーズサービス)、「米国」(Daiohs U.S.A., Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,060,761	3,057,924	7,118,685	—	7,118,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,634	—	53,634	△53,634	—
計	4,114,395	3,057,924	7,172,319	△53,634	7,118,685
セグメント利益	436,075	47,197	483,273	△53,634	429,639

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

当社は、平成22年10月19日開催の取締役会において、海外子会社を設立することを決議いたしました。

①目的

タイにおけるコーヒーの需要が急激に伸びつつあり、タイでのオフィスコーヒーサービスの将来性に着目し、タイを代表する大手企業グループのサハグループとオフィスコーヒーサービスという新分野でお互いの強みを発揮することは両社のメリットであると認識し、合弁会社を設立することになりました。

②設立予定子会社の概要

1) 商号

Daiohs Thailand Co.,Ltd

2) 事業内容

オフィスコーヒーサービス

3) 設立時期

平成23年1月(予定)

4) 資本金

30,000,000バーツ(日本円 約80百万円)

5) 出資比率

67%(18%)

出資比率の()内は間接所有割合で内数であります。